

〔博士論文要旨〕

三井財閥の研究

松 元 宏

一 本書の課題と構成

戦前期日本経済を独占支配してきた財閥は第二次大戦後の日本民主化の一環として解体された。その解体過程の特徴は、財閥の本社部門である持株会社と三井・三菱の二大総合商社とが解散される一方で、銀行をはじめとする他の傘下事業会社が温存されるという断絶と連続との二側面をもつものであった。その後日本経済の再建復興は、ふたたび旧財閥系企業グループの再生を中心にする、現在旧財閥系企業は日本経済の各分野でその中核を構成するまでに成長した。

本書の目的は、まず旧財閥系企業の母体となった戦前期日本財閥の実態を、最大の財閥三井を分析対象として歴史具体的に説明することにある。同時に、資本視点から財閥の成立・発展過程を分析することで、財閥の歴史構造とその特質とを説明しようとするものである。さしあたり概括的にいえば、戦前期日本資本主義において支配的な地位にあった財閥は、以下の諸点

によって特徴づけられる。すなわちそれは、(1)同族集団による閉鎖的資本集中と独占(閉鎖性)、(2)流通独占を梃子とした多角的蓄積基盤の形成(多角性)、(3)国家ないし国家資本との緊密な連繫(特権性)の三点である。本書ではとくに、(1)と(2)の説明に力点がおかれている。

明治維新後、政府の特権的保護の下で初期独占を形成してきた特権的商人資本は、日清戦争後の一九〇〇年代において日本産業資本の確立過程に対応しつつ新たな独占を形成し、財閥資本へ転化した。本書は、この成立以降の財閥資本についてその後の歴史過程を追求するとともに、とくに財閥本部ないし本社部門(Central Office)と事業基盤との関連に焦点をあて、財閥確立から発展期(日清戦争後—第一次大戦後)へかけてその蓄積構造を説明しようとしている。

従来の財閥史研究は、まず一九二〇、三〇年代財閥の独占支配の実態を時論として紹介した高橋亀吉『日本財閥の解剖』(中央公論社、一九三〇年)などに代表される戦前第一期の諸

研究にはじまり、つづく戦後第二期では、財閥解体を直接手掛けた持株会社整理委員会の報告書『日本財閥とその解体』（一九五一年）などによって財閥独占の実態がより明らかにされ、さらに古賀英正『日本金融資本論』（東洋経済新報社、一九五七年）などに代表される諸研究で日本金融資本の具体的存在として財閥が論じられた。

一九六五年の柴垣和夫『日本金融資本分析』（東京大学出版会）は第二期の財閥金融資本論研究の到達点であると同時に、史料の制約がありながら個別財閥の内部構造の分析に立ち入った最初の研究となった。第三期は柴垣の書を先驅として以後現在に至る、個別財閥の具体的分析によって財閥の歴史構造そのものを解明しようとする段階である。

本書は、最近進展しつつある具体的実証分析による財閥史研究（柴垣の書につづき、安岡重明『財閥形成史の研究』、加藤幸三郎『財閥資本』、旗手勲『日本財閥と三菱』など）にたいして、個別財閥内部の根本史料を使うことで分析内容をいっそう豊富にし、同時に山田盛太郎『日本資本主義分析』以来の産業部門別分析による構造論ではなく、資本蓄積視点による財閥構造論を深めようとするにある。こうして財閥の歴史像をより鮮明に描き、戦前期日本資本主義の主要な構成要因であった財閥資本の特質解明により接近しようと思う。

本書が分析の素材とした対象は三井財閥である。三井は江戸期以来の御用商人から政商↓財閥への転進過程をたどり、戦前期日本のトップ財閥となった。明治維新期に初めて政商へ急成

長した三菱財閥とはその系譜を異にするが、金融・商事・鉱産の三大事業部門を核に多角的事業基盤を垂直的水平的に拡大していった三井は、日本財閥固有の特徴を最も典型的に体现・内包していたと考える。

本書の構成は、財閥の本社部門を分析した第一編「財閥本社機能と構造」と財閥の蓄積基盤を分析した第二編「財閥資本の蓄積構造」との二部からなる。第一編では五章にわたって三井財閥の本社部門＝三井合名会社の成立前後から改組終了に至るまでの全過程が分析されるが、その狙いは一九〇〇年代から一九三〇年代に至る財閥本社統轄機能とその資本構造とを説明することにある。つづく第二編では財閥の確立期（一九〇〇～一〇年代）における事業発展ならびに多角的蓄積基盤の確立が分析され、さらに本社部門と傘下諸事業との関連が解明される。

二 内容の概要

第一編では三井財閥本社部門の歴史過程が検討される。本編の狙いは、財閥本社組織・統轄機能・資本集中ならびに運用の実態とそれらの歴史の変遷過程とを明らかにすることである。第一章では財閥本社三井合名会社の成立過程、成立に至る諸条件が検討される。三井は一八九三年財閥本部機関として三井家同族会を設立し、三井の三大事業へ発展しつつあった三井銀行・三井物産・三井鉱山をそれぞれ合名会社へ改組した。一八九〇年代に入って政商からの脱皮をはかってきた三井は、ここ

に三井十一家の同族集団による三井家同族会を頂点におき、直轄諸事業を統轄し蓄積資金を統一運用する体制を発足させたのである。その後一九〇〇年三井家同族集団による資産共有制の強化、共有財産の管理を柱とする三井家憲が制定をみ、一九〇二年事業資産の著増を前提に、家政と事業、家産と事業資産とを分離して事業部門を別個に管理統轄する組織、三井家同族会管理部が発足した。

その後三大直轄事業の拡大、関係諸事業の増加等によって家政と事業との分離はいっそうすすみ、一九〇九年管理部は三井家同族のみを社員とする持株会社資本金五〇〇〇万円の三井合名会社に改組された。同時に三大直轄事業の株式会社化がすすめられ、三井合名会社はそれら直系株式会社の株式を全株独占所有することになった。そしてこの一九〇〇年代において三井の傘下事業は、銀行・物産・鉱山の三大部門のほかに鍾淵紡績・王子製紙・芝浦製作所・小野田セメント・堺セルロイドなど紡績・電気機械・化学の諸部門へ多角的な拡大をみせはじめていたのである。

財閥が財閥として成立する基本的要件は、その本社部門 (Central Office) の確立にあると考えるが、持株会社三井合名会社の成立によって財閥本社が傘下諸事業の経営を完全に掌握し、かつ蓄積資金をすべて集中する体制が機構的に完成したといえる。

第二章・第三章では、三井合名会社の成立から三井物産に合併されて新本社組織となるまで、すなわち一九〇九年から一九

四〇年まで約三〇年間に於ける三井合名会社の資本構造が分析される。まず第二章で対象にした一九二二年までの時期は三井財閥の発展期であり、三井合名会社が本社部門としての内実を築く段階である。とくに第一次大戦期の高蓄積はめざましく、資本金五〇〇〇万円で発足した三井合名会社は一九一九年二億円に増資され、三大直系会社を中心とした所有株式は二億五〇〇〇万円ほどに達した。新規投資による事業部門の外延的拡大は鉄鋼業・造船業などにも及び、新たに北海道炭礦汽船・日本製鋼所・電気化学工業などが傘下事業会社に加わったが、同時に三井財閥のこの段階の発展は三大直系事業 (三井銀行・三井物産・三井鉱山) の拡大を基礎にしていた。ここでは主に三大直系事業を中心とした高蓄積が本社の統轄によって独占集中され、ふたたび直系事業に再投資されて蓄積基盤が拡大していく財閥の実態、とくに資本蓄積のメカニズムが明らかにされる。

第三章では一九二三年以降について検討されるが、順調な発展を遂げた三井合名会社体制が一定の停滞から一九三〇年代の破綻に至る過程である。閉鎖的同族集団で資本を独占所有するという本社の形態が、一九二〇、三〇年代の日本資本主義の展開、重化学工業化に対応した財閥事業の拡大にとって阻害要因となりはじめたからである。この間の推移が三井合名会社の資本構造の変化から明らかにされる。三井銀行の株式一部公開、三井信託・三井生命など新直系会社設立による金融多角化なども新段階への対応として位置づけられる。

第四章では、第三章で検討された三井合名会社の資本構造の

変化が一九三〇年代において三井合名会社体制の破綻にどのように帰結していくか、その推移が検討される。ファシズムの進行下で「財閥転向」の実態はどのようなものであったか、三井合名会社理事長岡琢磨の暗殺、三〇〇〇万円醸金による三井報恩会の設立などの意味を、経営政策の問題としても検討し、戦時体制下の重化学工業拡大に三井が対応していく過程を明らかにする。重化学工業化が要請する資金需要の著増は、閉鎖的資本蓄積機構である三井合名会社体制の改編を不可避にしたのである。一九四〇年三井は、三菱・住友に遅れながらも財閥本社の株式会社への改組を実行した。三井合名会社の三井物産株式会社への合併、新本社三井物産の発足がこれである。

第五章では株式会社三井本社の設立過程が論じられる。本社を直系子会社である三井物産に合併するという便宜的な形で財閥本社の株式会社化をはかった三井は、一九四二年三井物産株式（本社株式）の公開によって社会的資金の本格的な動員に踏み切った。一方で変則的な本社形態を改めるため三井物産を分離した新たな三井本社の設立計画がすすみ、一九四四年株式会社三井本社の設立によって本社部門の再編過程は終わる。

第二編では、第一編の本社構造の解明を前提に、財閥確立過程における蓄積基盤の形成とその実態、ならびにその特質が解明される。なお、第二編の分析は財閥確立期の一九〇〇年を中心になされておき、一九一〇年代以降の本社構造に対応した蓄積基盤（傘下諸事業）にかんする十分な解明は、今後の研究課題として残されている。

第一章では、一八九〇年代以降の財閥本社部門の確立過程に就いて財閥資本がどのように形成蓄積され、その蓄積基盤がどのような特質をもつかが概括的に検討される。一八九〇年代から一九〇〇年へかけて、三井の三大直轄事業部門（三井銀行・三井物産・三井鉱山）の経営が本格的な軌道にのり、その金融・商事・鉱産に広がった多角的事業基盤を有機的に統一して機能させる財閥の統轄機構が整えられていった。その間三井工業部の設置による製糸業への積極的投資、機械器具工業の拡大などの試行錯誤をへて、三井物産による商品流通の独占支配と三井銀行による金融の独占支配とを梃子にした産業部門掌握を基軸としながら、三井財閥の多角的蓄積基盤は構築されていったのである。

第二章では、三井物産会社の経営分析を通じて一九〇〇年代流通独占の成立が明らかにされる。日清戦争後三井物産の事業拡大はめざましく、とくに日本の輸出入貿易における独占的地位が築かれる。三井物産の主要取扱商品は日本資本主義の基軸商品であった石炭・棉花・綿糸布・生糸・機械類・鉄道用品・金物などであり、財閥の信用力・資金力を背景にそれら商品にたいする支配は広がったのである。生産手段の主要部分を先進資本主義諸国からの輸入に依存するという日本資本主義確立過程の特徴との関連を考えると、邦商三井物産の日本貿易における独占的地位は決定的な役割を担うことになった。

三井物産は、生産機械↓動力用石炭↓原材料↓製品に至る生産部門の全過程で生ずる商品を掌握して、この垂直的な商品支

配を縦軸にさらに各過程における関連産業部門の商品へ水平的横断的に外延的な拡大をすすめた。実態的にも三井物産の商品取扱網は、日本産業革命の進行に対応して、あらゆる分野の商品、あらゆる産業部門の商品に及び、総合商社の特性を備えていった。総合商社三井物産の成立を可能にした内的条件は、前貸的投融資とそれを手段にした排他的一手売買権の獲得とによって、生産者をその支配下に従属させたことにある。

こうして成立をみた流通独占は、外商と対抗する邦商の不利な諸条件を後進日本資本主義の脆弱な産業資本に転嫁させることになり、その結果彼らの自生的な発展はいっそう阻まれ、一方その対極で財閥資本にのみ超過利潤が保証される構造が出来上がったのである。

第三章では、三井銀行の分析を通じて一九〇〇年代金融独占の成立が明らかにされる。日本最初の私立銀行として一八七六年三井により設立された三井銀行は、日清戦争後従来の御用商売・官公金取扱業務・高利貸の金融から民間預貸業務を中心にした普通銀行へ脱皮し、同時に三井財閥内の三大直轄事業部門の一つとなって事業相互間の有機的な結合を新たにしていた。

一九〇〇年代三井銀行の経営を検討するなかで、「商業銀行」化の問題、預貸・支店等の整理問題の実態が明らかにされる。そして三井銀行はこの段階に、政商以来三井の中枢部大元方（本社）と組織的機能的に未分離のまま継続してきた一体関係を清算した。すなわち、三井銀行は財閥本部機能を新たに整備された本社部門へ譲り、その過程で三大事業の一つに位置づけ

られた金融部門へ純化していったのである。また同時にその過程で、三井銀行は日本金融業における五大都市銀行の独占体制構築の進行に主導的な役割を担っていった。

金融独占の成立は、五大都市銀行中のトップにある三井銀行が同時に三井財閥の三大直轄事業部門の一つに位置づけられ、新たな財閥銀行へ脱皮したことによっていちおう達成された。この金融独占は、三井物産による流通独占と相互に連繫することで、財閥資本の蓄積を支え拡大する二支柱の一つとなっていたのである。

補章では、財閥確立期以後の財閥資本の動向について、若干の見通しを与えるための分析がなされている。三井物産が扱う最大の基軸商品で同時に三井鉱山の生産品でもある石炭について、一九一〇年代のカルテル結成を中心にした販売動向が検討され、発展期に入った財閥の独占体制がどのような問題を抱えているかをさぐる。これは、今後に残された研究課題にかかわる試みでもある。

三 結 論

日清戦争後政商は日本資本主義の確立過程に対応しつつ自らは財閥へ転化した。財閥の指標は以下の三点にある。第一に、自ら産業部門への投資をおこなうだけではなく、確立過程にある諸産業資本を流通過程の独占を通じて掌握し、あらゆる産業部門へ蓄積基盤を拡げたこと、同時に脆弱な自生的産業資本や小生産者には、その育成者ないし組織者として立現わ

れ、彼らの「自立」と編成替えとを促すことによって自らの蓄積基盤に組み込んでいったこと。第二に、財閥本社の実業統轄と資本の集中・集積・運用とが組織的機構的に機能しはじめたこと。第三に、財閥の存立が広汎な収奪体系を前提にした国家財政金融機構との構造的連繫によって支えられたことである。

日露戦争後、三井財閥は頂点にあたる本社部門を持株会社としてその資本を同族集団で独占し、傘下においた多数の諸事業会社をその持株会社で支配するというコンツェルン形態を完成させた。この内実は第一次大戦期の高蓄積によって達成されることになった。ところで財閥資本がその支配を貫徹させた産業部門には紡績業・製糸業などのように、財閥の投資が多くなかむしろ財閥から自立的な傾向にある資本の存在が認められる部門もあるが、それらの部門にしても政府・国家資本と連繫した財閥資本による流通過程の支えが重要な役割を担っていたのである。

第一次大戦後財閥の同族集団による閉鎖的資本所有形態は、事業発展にともなう資金需要増加や資金の弾力的運用にとつて次第に障害となりはじめた。一九二〇年代において、すでに三井合名会社の拡大は終わり、財閥本社を持株会社機能が三井物産・三井鉱山の二大直系子会社に肩替りされはじめていた。

一九三〇年代に入って閉鎖的な三井合名会社体制は行詰まり、戦時統制経済下で要請される産業転換、重化学工業化の促進にたいして、従来のままの財閥本社では対応できなくなったのである。社会的資金の動員のため、財閥本社の株式会社化がすす

み、財閥資本の同族集団による完全な独占、閉鎖性に終止符がうたれた。

第二次大戦後に実行された財閥解体は、同族集団による資本支配を完全に否定した。ここに日清戦争後成立をみた財閥の独占体制は解消することになったが、すでにその端緒は財閥本社の株式公開のときにはじまったといつてよい。戦後進行了た財閥系企業間における相互株式持合いはこのときはじまっていた。以上のほか、財閥と国家との連繫を示す一例に税制の問題を指摘しておきたい。財閥本社部門の改組が実行される条件の一つに、常に税制改革によるインパクトがあったことである。財閥は最大の納税者であると同時に国家から受ける恩恵も大きく、財閥の改組と税制の改革とは不即不離の関係にあったことが明らかになる。

〔博士論文審査要旨〕

論題 三井財閥の研究

論文審査担当者

永原慶二
南亮進
中村政則

一 本論文の概要

本論文は、わが国の代表的な財閥の一つである三井財閥を直

接の素材にしつつ、戦前期日本財閥の実態ならびにその特質の解明を課題としたものである。直接の課題は、三井財閥の成立から解体に至るまでの本社機構の変遷および本社と直轄事業との関連を歴史的・実証的に明らかにすることにある。

周知のように三井は、江戸期以来の御用商人から明治初年に政商としての地位を獲得し、ついで一九〇〇年代の産業革命期に財閥コンツェルンとしての姿態を完成させ、さらに一九一〇、二〇年代の発展を通じてわが国最大の財閥へと成長した。明治維新の過程で急速に財をなし、成長した三菱（岩崎）とはその系譜を異にするが、金融・商事・鉱産業の三大直轄事業を中心として多角経営的蓄積を拡大していった点で、三井は日本財閥固有の特徴を最も典型的に体现する財閥であった。

著者によれば、「財閥は、高度に発達した日本資本主義の支配的資本閥であり、その資本は、同族集団による閉鎖的な家族的資本集中と、資本蓄積の多角的事業基盤と、さらに国家資本との緊密な連繋による相互補完との三点によって特徴づけられてきた」（三頁）とする。この三つの特徴づけの本質はなにかを追求することが本論文の一貫したテーマである。

以下に、本論文の構成を示せば次の通りである。

序 論 課題の所在と限定

第一編 財閥本社機能と構造

第一章 三井合名会社の成立過程

第二章 三井合名会社の資本構造Ⅰ（一九〇九～二二年）

第三章 三井合名会社の資本構造Ⅱ（一九二三～四〇年）

第四章 三井合名会社体制の破綻

第五章 三井本社の成立

第二編 財閥資本の蓄積構造

第一章 財閥資本の形成

第二章 流通独占の成立

——三井物産会社の分析——

第三章 金融独占の成立

——三井銀行の分析——

補 章 一九一〇年代における三井物産会社

石炭販売の特質

第一編では、一九〇〇年代の三井合名会社成立から、三井合名三井物産株式会社への合併（一九四〇年）を経て株式会社三井本社の設立（一九四四年）に至る本社部門の歴史的変遷過程が考察される。

第一章は、一八九三年の三井家同族会の成立、三井の三大事業たる三井銀行・三井物産・三井鉱山の合名会社への改組を起点に、三井財閥が政商資本からの脱皮をとげて近代財閥資本へ成長・転化していく過程を分析している。とくに一九〇〇年三井家憲の制定、一九〇二年三井家同族会管理部の発足によって、三井十一家の家産と事業資産は完全に分離され、財閥本部を頂点に直轄事業とその蓄積資金を統轄する体制がととのった。その後三大直轄事業の発展、傍系事業の増加によって、家政と事業の分離はいっそうすすみ、一九〇九年管理部は財閥本社Ⅱ三井合名会社に改組された。同時に三大直轄事業を合名会社か

ら株式会社へ組織変えし、三井合名会社は直轄事業の株式を一〇〇パーセント独占所有する持株会社となった。しかし三井合名会社はたんなる持株会社にとどまらず、銀行、物産、鉱山の三大直轄事業の経営に直接介入し、それら事業間の有機的結合、三大事業を核とした新規事業への投融資、さらに増大する公債発行、植民地投資への対応など三井家事業の総合事業体としての発展を主導していくのである。なお本章では、三井合名会社設立直前における三井財閥の事業資産総額は、従来の推計とは違つて二億円でなく六三一六万円であるという新事実が確定されている。

第二章は、一九〇九年から一九二二年までの三井財閥の発展期を考察したものである。第一次大戦期における日本経済の繁栄を背景に三井財閥も高蓄積をとげ、資本金五〇〇万円で発足した三井合名会社は、一九一九年に二億円増資、また三大直系会社を中心とする所有株式は約二億五〇〇〇万円に達した。さらに鉄鋼・化学・造船・石炭・製紙・電気機械などの重化学工業部門への投資が活発化したのもこの時期の特徴であり、三井の財閥独占体としての内実がととのえられていった。

第三章は、第一次大戦期に順調な発展をとげた三井合名会社体制が、一定の停滞から一九三〇年代の破綻に至る過程を追求している。一九二〇年代半ばまで三井財閥は同族集団による閉鎖的資本集中を本質的特徴とし、三井合名会社は多額の利益金の大半を毎期積立金として内部留保し、それを必要に応じて増資払込み、新規事業への投資にふりむけていた。しかしながら

一九二〇、三〇年代の重化学工業化に対応する資金需要の増大は、従来の資金調達、運用方式を桎梏とさせていった。かくして三井財閥は、三井銀行の株式一部公開、三井信託・三井生命など銀行以外の金融部門への進出をはかり、第一次大戦を境に急速に拡大した株式・社債市場、損保・生保需要など金融市場の多角化に対応する態勢をととのえていった。

第四章は、一九三〇年代の大恐慌、ファシズムの進行下ですすめられた「財閥転向」の実態を詳細に検討する。三井合名会社理事長岡琢磨の暗殺、三〇〇〇万円の寄付を基金とする社会事業団体「三井報恩会」の設立、停年制の実施、株式公開などに検討を加え、「財閥転向」が昭和恐慌下の財閥攻撃をかわす自己防衛策であったとともに、重化学工業化が要請する資金需要の対応策として、外部資金導入の道をととのえる一環であったことを明らかにしている。しかしながら三井本社が合名組織形態をとっているかぎり、外部資金導入にも限界があり、かつ所得税・相続税負担が巨額にのぼり、これへの対策が不可避となった。かくして一九四〇年、三井合名会社は三井物産株式会社へ合併され、財閥本社の株式会社への改組はひとまずなった。

第五章は、株式会社三井本社の設立過程を考察している。一九四〇年の本社と物産の合併によって三井本社の株式会社への改組はなったものの、それはいわば三井合名会社が三井総元方と名称を変えて直系子会社の三井物産の底を借りたようなものであった。この変則的な本社形態を改め、かつての三井合名時代のるように本社が頂点にたち、直系会社に対する統轄機能を回

復する必要にせまられた。そのためには、本社はふたたび物産から分離して、独自の組織をととのえなければならぬ。一九四四年株式会社三井本社の設立はこの課題をはたしたものであり、これをもって戦前における本社部門の再編過程は終わり、この機構のまま三井財閥は戦後の財閥解体に直面することとなる。

第二編は、第一編の本社構造の解明を前提に、主として一九〇〇年代における確立期財閥資本の蓄積構造を分析したものである。

第一章では一八九〇年代から一九〇〇年代へかけて、三井が資本所有者の三井家同族と益田孝・中上川彦次郎・岡琢磨などの専門経営者との共同経営体制を構築し、かつ金融・商事・鉱業などの多角的蓄積基盤を有機的に統一したコンツェルン形態の骨格を形成させたことを論じている。かくして三井は、前期的特権的商人資本としてのいわゆる政商から、三大直轄事業を中心とした多角的事業基盤をもつ財閥資本へと転化した。

第二章は、三井物産会社の分析を通じて一九〇〇年代の流通独占の成立を明らかにする。三井物産は日清・日露の両戦を通じて、商品取扱高を飛躍的に増大させた。主要取扱商品は、石炭・綿花・綿糸・綿布・生糸・機械・鉄道用品・米・砂糖・大豆にわたり、この時期、物産は早くも総合商社的人格をそなえるに至る。また三井物産の日本貿易総額に占める割合は、一八九〇年代後半の一〇パーセント前後から一九〇〇年代後半には

二〇パーセント前後に増加し、物産は日本資本主義の再生産構造の不可欠の一環をなす貿易部門で支配的地位を占めるに至った。それと同時に物産は、一九〇〇年代に中国を中心とした東アジアに海外支店網を拡大し、大陸進出の足場を築いていく。また国内市場においても、石炭売買における一手委託販売契約、前貸投融資などの手段を通じて中小炭鉱を支配するなど、生産過程の掌握をすすめた。

第三章では、一九〇〇年代における三井銀行の分析を通じて、金融独占の成立を論じている。一八七六年、日本最初の私立銀行として発足した三井銀行は、日銀創立前後から官公金取扱業務をしだいに返上し、一八九三年令名会社へ改組した頃には、一般民間の預貸金業務中心の銀行へ脱皮していた。以後、同行は資本金を増大させ、一九〇一年には日銀からの常時借入依存の状態から脱脚している。一九〇二年以降、三井銀行は「商業銀行」化、支店整理を通じて、東京本店と大阪・京都・神戸などの五支店を主力とした独占的都市銀行へ成長した。かくして一九〇九年三井令名会社の成立は、三井物産会社の総合商社化すなわち流通独占と、三井銀行の独占的都市銀行化すなわち金融独占との二大支柱を強固に統轄・掌握する体制の成立を意味しており、三井財閥の成立の画期でもあった。

二 本論文の長所と短所

本論文の概要は以上のとおりであるが、本論文の研究史上の貢献は次の三点にあると考える。

第一に、三井文庫所蔵の未公開根本資料を縦横に駆使して三井財閥の内部構造を改めて詳細に明らかにしたことである。とくに三井本社の機構と機能の解明は本論文の最重要部分であった。財閥本社が直系会社の株式を独占所有する持株会社であるにとどまらず、傘下諸事業の経営を完全に掌握し、資本の集中・再投資・統轄機能をはたすことによって、三井財閥が全体として有機的な関連をもつ総合コンツェルンとして発展しえた仕組みを明らかにした功績は大きい。

第二に、三井の資本蓄積構造が時代によっていかに変化、推移していったかを段階的に確定した。すなわち明治初年の特権的前期的商人資本たる政商三井が、一九〇〇年代に財閥資本へ転化し、それがさらに第一次大戦期に独占的金融資本へ成長していくプロセスを本社部門と事業基盤との関連を視野におさめつつ解明している。また一九二〇、三〇年代の重化学工業化の進展に対応して、三井合名会社体制が破綻し、本社部門の再編(株式会社化)が必至となっていく経緯の分析も興味ぶかい。

第三に、第二編第二章で三井物産の総合商社としての歴史的源流を確定したこと、日清戦後における物産の中国進出の実態や物産の前貸金融を通じての小生産者掌握の実態の考察など、これまで必ずしも十分に解明されていなかったことが明らかにされた。また第二編第三章では三井銀行が三井家大元方時代以来はたしてきた本部機能(統轄機能)を本社にゆだね、みずからは普通銀行として純化していったプロセスを解明したことはユニークである。それと同時に同行が一九〇〇年代に外部資金

導入のバイブとなり、三井物産・三井鉱山の資金供給機関として機能し、この三大直轄事業が相互に有機的に関連しあいながら発展した事実を確定したことも重要である。

総じて本論文の長所は、高度の実証性にあり忍耐よく分析困難な資料の山に立向い、資料間の関連を問いつめつつ、三井財閥の内部構造を初めて本格的に解明する突破口をひらいた。

だが他方で、本論文にはいくつかの短所があることも指摘しないわけにはいかない。第一は、第一編と第二編の編別構成が均衡を失していることである。第一編は目次に見る通り一九〇〇年前後から一九四四年までが対象時期とされているが、第二編は一九〇〇年代に限定され、しかも三大直系会社の一つの重要な柱である三井鉱山の分析が欠けている。なぜ、鉱山の分析が欠落したのであろうか。これはおそらく著者の財閥資本概念と関係がありそうである。著者には財閥資本を流通独占、金融独占として理解する傾向がつよく、産業独占を必ずしも不可欠の要件とは見ていない。しかしながら前期的資本たる政商資本から「近代的」財閥資本への転化がおしすすめられるためには、何らかの産業を蓄積基盤に包摂することが必要であり、三井の場合、それは石炭を中心とする鉱産業であった。ところが第二編では、鉱産業の分析は手薄であって、主として物産と銀行の二大直系会社の分析に限定されている。他方、著者は別の論文(「財閥資本の蓄積構造」東京大学社会科学研究所編『昭和恐慌』所収、東大出版会一九七八年)では、一九二〇と三〇年代における三井財閥の資本蓄積構造を分析しているが、当該論文

では三井物産と三井鉱山を対象として三井銀行の分析を欠落させている。とすると、ここでも産業と銀行の癒着を基本内容とする金融資本概念を著者がどのように再編成しようとしているのか、何らかの説明があつて然るべきであるのにその言及はない。総じて理論的フレーム・ワークの明示的な提示のないことが、右の編別構成にも影響を与えているように思われる。

第二に、冒頭の課題設定で、国家資本との緊密な連繋による相互補完を財閥の特徴の一つであると指摘しながら、その点の分析はほとんど行なわれていない。そのため日本の財閥の特徴とされる国家依存的性格は、分析が深められずに終っている。

第三に、三井財閥と三菱・住友など他財閥との比較および三井財閥が日本経済全体の中でどのような位置を占めていたのかについての言及が意外と少ない。換言すれば、著者が克明に明

らかにした三井財閥像が従来の日本資本主義像に対して、どのような修正を迫ることになるのかをもっと積極的に展開してほしかったように思う。

三 結 論

以上いくつか不満な点をあげたが、これらは著者の今後の研究の展開に対する希望とも云うべきものであって、本論文の学問的価値をいさかでも減ずるものではない。むしろ本論文が上記のような不満にもかかわらず、現在の日本財閥史研究の水準に照らして、第一級の学問的貢献をはたしたことは疑いない。よって審査員は、所定の試験成績をもあわせ考慮して、松元氏が一橋大学経済学博士の学位を受けるに十分値すると認定する。

昭和五十六年十月十六日